

「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	早稲田大学	研究分野	地域研究
拠点名	イスラーム地域研究拠点		
学長名	鎌田 薫		
拠点代表者	櫻井 啓子		

1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

[共同研究拠点の目的]

イスラーム地域研究拠点は、「イスラーム地域研究」という現代的な問題に対して、歴史的なアプローチと地域間比較の手法を活用するという、独自の研究手法を採用することにより、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことを目的としている。研究に際しては、宗教学、政治学、経済学、歴史学、社会学、文化人類学など多様なディシプリンを用いて、イスラームとイスラーム地域に関わる実証的な知の体系の構築という、日本独自のイスラーム地域研究の確立を目標に据える。

21世紀に入ると、ニューヨークとワシントンでの同時多発テロ（2001年9月）を皮切りに、米英軍の空爆によるターリバーン政権の崩壊（同年12月）や同じ米英軍の侵攻によるフセイン政権の崩壊（2003年4月）など、世界を揺るがす重大事件が相次いで発生した。そして2011年になると、チュニジアの権威主義政権の崩壊に触発されて、エジプトでも長期政権が崩壊し、その後もイエメン、バハレーン、シリアで政変が起きた。これらの国々は、今後民主的体制に移行するのか、それとも内戦化するのか、イスラーム主義勢力は再び活発化するのかなど、中東地域は依然多くの問題を抱えている。現在、この新しい現実をふまえたうえで、イスラームと各地域社会との関係を多様なディシプリンに基づく研究を活用して具体的に明らかにすることが研究者コミュニティと社会から求められている。

[共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

平成25年度に当拠点が共同利用・共同研究拠点として再認定を受けた後も、シリア・イラク情勢の悪化、いわゆる「イスラーム国」の登場、中東出身者による欧州でのテロなど、中東・イスラーム地域では世界情勢を揺るがす深刻な問題が多発している。こうした現状に対して、当拠点は、単なる現状分析を超えて、諸事象の背後にある諸問題を、歴史的アプローチや地域間比較の手法を用いて明らかにしてきた。

具体的には、人間文化研究機構（NIHU）プログラム・イスラーム地域研究の中心拠点として、国内外の研究者の研究成果を総合するとともに、海外13か国の研究者が集う国際会議や、国内研究者70余名が結集する合同集会等を主催した。また、当拠点の研究課題は、日本学術振興会によるアジア・アフリカ学術基盤形成事業および研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）にも採択され、マラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校と、イスラームと多文化共生に関わる共同研究を実施し、その成果を毎年英文報告集として出版している。公募研究では、歴史、都市と環境、政治経済、宗教文化と観光といったテーマが採択され、理系研究者を含む学際的な研究が実施され、国内研究会、国際シンポジウム等を開催し、新たな研究テーマを開拓した。また、民間助成を受け、地球環境・生態系・建築・地域研究等の異なる専門の研究者による異分野融合型研究を推進し、その成果をシンポジウム等で発信し、新たな可能性を提示した。

2. 評価結果

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献しているものと判断される。

(評価コメント)

イスラーム地域研究の我が国における中心的な拠点として、現代問題への歴史的アプローチと地域間比較の研究手法により、国内外の研究成果を総合することによって、新領域の創出に向けた学際的研究を積極的に実施するなど、拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献しているものと評価できる。

具体的には、本拠点の運営委員会の外部委員に、イスラーム地域研究における大学等の連携機関及び関連学会から構成員として参画させることにより、公募研究の採択や事業計画の審議のほか、同委員会からの意見を積極的に取り入れ、拠点活動の成果を10カ国語で情報発信するなど、拠点の機能強化が図られている。また、公募研究を着実に実施するとともに、国内外の研究者を集めた国際会議の開催や、書籍・論文等の研究実績が多数に及ぶなどの成果が認められる。

今後は、機能強化支援を有効に活用しつつ、学内からの継続的な支援も得ながら、我が国の独自性を生かしたイスラーム地域研究の中核的拠点として、公募研究等の共同研究について一層の充実を図るとともに、人材育成も視野に入れつつ、国際的な連携ネットワークの下で、新たな研究領域の創出に向けた拠点機能の強化を図ることが期待される。